

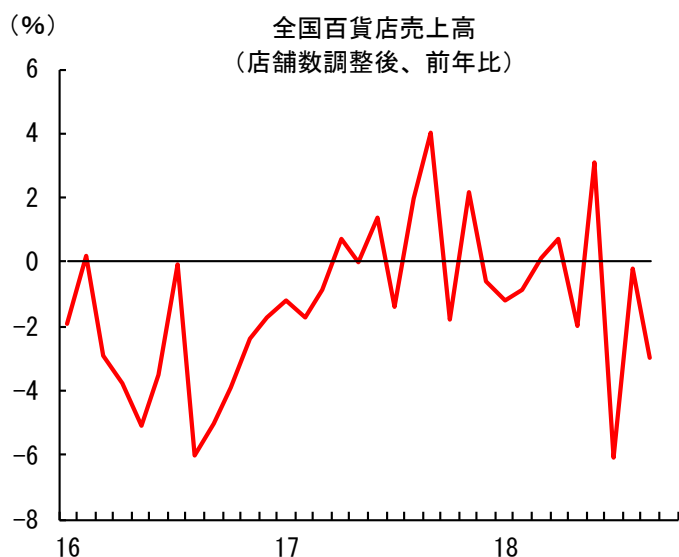
Economic Indicators

発表日: 2018年10月23日(火)

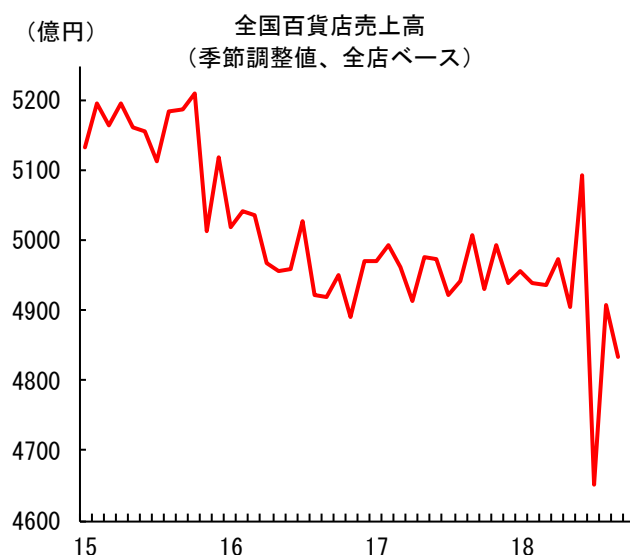
百貨店売上高(2018年9月)

～自然災害の影響で下振れ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL: 03-5221-4528)



(出所) 日本百貨店協会「全国百貨店売上高」



(出所) 日本百貨店協会「全国百貨店売上高」
 (注) 季節調整は第一生命経済研究所

○自然災害の影響から悪化

日本百貨店協会から発表された 18 年 9 月の全国百貨店売上高は前年比▲3.0% (店舗数調整後) と、3ヶ月連続の前年割れとなった。マイナス幅は 8 月 (前年比▲0.2%) から拡大し、季節調整値 (筆者試算) も前月比▲1.3%と減少する弱い結果となった。2度の三連休など日並びは良かったものの、9月上旬に相次いで発生した台風 21 号や北海道胆振東部地震といった自然災害の悪影響が大きかった。外出が手控えられたことによる売上減が生じたことに加え、多くの店舗で休業や営業時間短縮を余儀なくされたことが響いた形だ。この結果、7-9月期の百貨店売上高は季節調整済み前期比▲3.7%

(4-6月期: +1.1%) と減少している。セール前倒しの影響で 6 月が上振れ、7 月が下振れている点を考慮して 8-9月平均と 4-5月平均の水準 (季節調整値) を比較しても、8-9月は 4-5月を▲1.1%Pt 下回っている。足元で百貨店売上が低調に推移していることが窺える。

なお、9月はインバウンド需要の落ち込みも百貨店売上の下押しに効いている。関西国際空港閉鎖や北海道地震とその後の停電による風評被害等の影響により、9月の訪日外客数は前年比で 2013 年 1 月以来のマイナスとなっており、この結果、9月の訪日客向けの免税売上高は前年比+6.3%と、前月 (+20.0%) からプラス幅が大きく縮小している。なお、訪日消費は GDP 上では輸出に計上されるが、百貨店売上高においては日本人、外国人を問わず、消費した分については売上高に含まれる。百

貨店は訪日消費に依存する度合いが大きいため、他業態に比べて9月の落ち込みが大きく出ている面もあることには注意が必要である。

○業態によってマチマチ

9月の百貨店売上は落ち込みがみられたが、その他の業態は見かけ上良好である。9月のコンビニエンスストア売上高は前年比+3.5%（8月：+1.0%）と増加幅が拡大、季節調整済み前月比でも+2.3%と増加している。また、9月のチェーンストア販売額も前年比+1.9%（8月：+0.1%）とプラス幅を拡大、季節調整値でも前月比+0.5%と増加する形になっている。

ただ、コンビニ売上の増加については10月からの値上げを睨んだタバコの駆け込み購入によって大きく押し上げられたことの影響が大きく、客数をみると減少している。また、スーパーについても、自然災害を受けた野菜価格の高騰が名目の売上金額増加に繋がっている面が大きく、割り引いてみる必要があるだろう。9月のコンビニ、スーパーとも、表面上の数字ほど強いわけではないことに注意が必要である。一方、百貨店については実勢よりも下振れ過ぎている面がある。9月の百貨店は、①インバウンド需要の落ち込みの影響を受けていること、②天候悪化による外出手控えの影響を他業態よりも受けやすいこと、③自然災害による店舗閉鎖や営業時間の短縮、等の理由で下振れているとみられ、この落ち込み分についてはある程度割り引いてみる必要があるだろう。

このように、9月については、実力対比でみて百貨店は下振れ、コンビニ、スーパーは上振れているとみられ、消費の基調は非常に掴みづらい。最終的な判断には小売業販売等を待つ必要があるが、現時点での暫定的な評価としては、9月の実質財消費は8月対比でやや悪化といったところだろうか。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。